事業番号　0056

平成２９年度行政事業レビューシート（　警察庁　）

事業名	犯罪被害者支援経費			担当部局庁	長官官房	作成責任者
事業開始年度	不明	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	給与厚生課	給与厚生課長 坂口　拓也
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	犯罪被害者等基本法第22条			関係する計画、通知等	第3次犯罪被害者等基本計画	
主要政策・施策	犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国及び地方公共団体は、犯罪被害者等に対して行われる各般の支援において犯罪被害者等の援助を行う民間の団体が果たす役割の重要性に鑑み、第3次犯罪被害者等基本計画に基づき、民間被害者支援団体及び関係機関の活動の資質の向上、関係機関との連携及び全国的な均質性を確保するため、民間被害者支援団体において活動している支援員等に対する研修会の開催の支援を継続的に行う。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	犯罪被害者等の支援の充実を目的として、警察と民間被害者支援団体における支援に関わる民間の支援員の知識、技能の向上及び連携の強化を図るため研修会の開催等を実施する。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	5	5	12	5	5
	補正予算	－	－	－		
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－		
	予備費等	－	－	－		
	計	5	5	12	5	5
執行額		4	4	11		
執行率（%）		80%	80%	92%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		80%	80%	92%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
業務委託費	5	5	－
諸謝金	0.4	0.4	
計	5	5	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 年度
民間被害者支援団体の支援要員の知識・技能の向上	支援要員に対する研修への参加者数	成果実績	人	1,472	1,497	1,413	－	
		目標値	人	1,676	1,898	1,848	－	
		達成度	%	88	79	76	100	

根拠として用いた統計・データ名（出典）：公益社団法人全国被害者支援ネットワーク調べ

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
全国犯罪被害者支援フォーラム	活動実績	回数	1	1	1		
	当初見込み	回数	1	1	1	1	

単位当たりコスト

算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
X（全国犯罪被害者支援フォーラムの決算額）／Y（実施回数）	単位当たりコスト	百万円／回数	3.7	3.8	4.3	4.9
	計算式	X/Y	（3.7百万円／1回）	（3.8百万円／1回）	（4.3百万円／1回）	（4.9百万円／1回）

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策 6 犯罪被害者等の支援の充実

施策 1 犯罪被害者等に対する経済的支援・精神的支援等総合的な支援の充実

測定指標

定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
民間被害者支援団体における相談受理件数	実績値	件	25,445	28,235	29,374		
	目標値	件	24,117	25,445	28,235		

定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
民間被害者支援団体における直接支援件数	実績値	件	8,546	6,978	7,656		
	目標値	件	8,150	8,540	6,978		

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

犯罪認知件数から見ると、犯罪被害者等に対する直接支援件数や犯罪被害者等からの相談件数は、ごくわずかな状況にある。支援要員の質の向上によりこの状況を緩和する必要があるが、研修により支援要員の質の向上が図られ、「民間支援者団体における相談受理件数」が増加するなどの成果（効果）がうかがえる。

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目 分野: － －

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当事業は、犯罪被害者等の援助を行う民間の団体において活動している支援員等の資質の向上や関係機関との連携等が目的であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	第3次犯罪被害者等基本計画に基づき、国が行う必要のある事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	犯罪被害者等と直接関わる支援員等の資質の向上等は必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	研修会開催の業務委託は、競争性の高い一般競争入札を実施して契約しており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	研修会に参加する支援員等との負担関係は適切である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	ほぼ同一金額で推移しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	会場費等研修会開催に真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	入札結果により異なるが、一般競争入札を実施した結果、見込額より安価で落札したため不要率が大きい時もある。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札の競争性の高い契約方式で実施しており、コスト削減に努めている。
有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	－

事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争入札の競争性の高い契約方式で実施しており、低コストで実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	研修会は秋（基礎的研修）と春（実践的研修）の2回に分け、効果的に開催しており見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	支援員等の知識・技能の向上及び関係機関との連携の強化に資するものとなっている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	-

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	事業の役割に応じ、適当な調達方法（例えば、一般競争入札、企画競争入札等）を採用しており、適切な予算執行を行っている。
	改善の方向性	民間被害者支援団体は犯罪被害者等に対して、相談、病院等への付添など被害からの回復に向けた様々な支援を行っており、犯罪被害者支援における果たすべき役割は大きいことから、その質的水準の向上を図るため、継続して実施する必要がある。 なお、契約に関しては、一般競争入札の競争性の高い契約方式で実施するなどしており、予算の適正な執行に努めている。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	特になし。

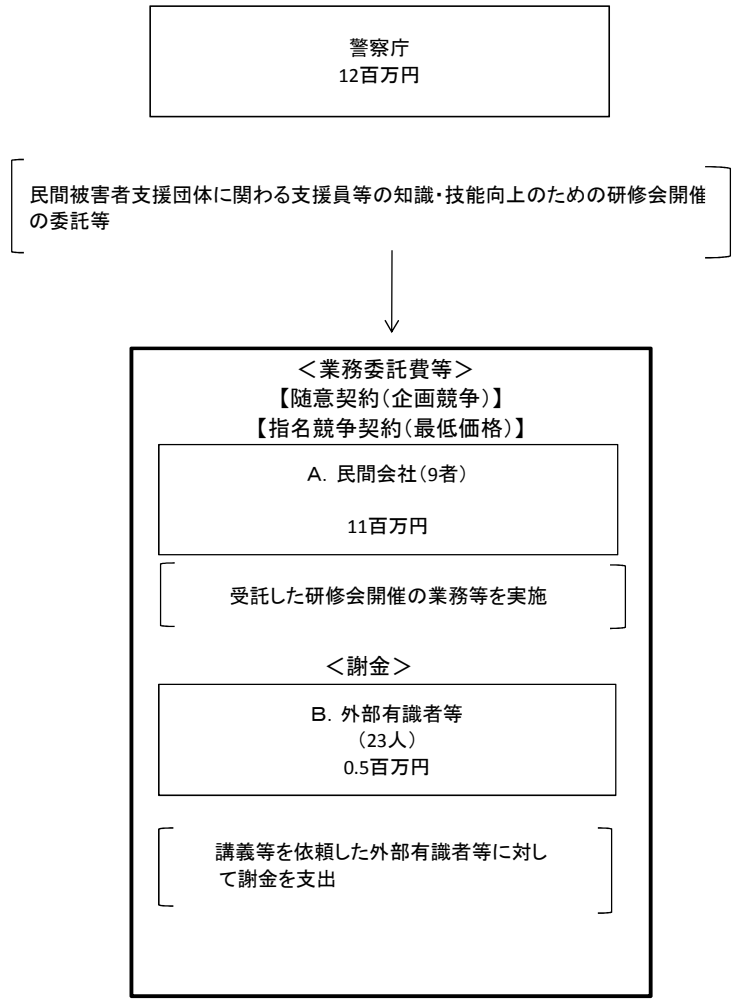
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	当初1－2	平成23年度	41	平成24年度	28		
平成25年度	69	平成26年度	63	平成27年度	56		
平成28年度	57						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.株式会社　キノックス			B.		
	費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
	業務委託費	平成28年度犯罪被害者支援啓発DVD	6.8			
	計		6.8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社　キノックス	6011101005138	平成28年度犯罪被害者支援啓発DVD	6.8	随意契約 （企画競争）	11	－	－
2	株式会社　フォンテック	5011301006085	民間被害者支援団体に対する研修会	3.5	指名競争契約 （最低価格）	8	－	－
3	防衛省共済組合市ヶ谷会館所属所	9700150005819	作文コンクール会場借上	0.4	随意契約 （少額）	－	－	－
4	一般財団法人　機械振興協会	4010405009490	民間被害者支援団体に対する研修会	0.2	随意契約 （少額）	－	－	－
5	文祥堂商事株式会社	4010001104613	役務費 （支出額:0.075百万円）	0.1	随意契約 （少額）	－	－	－
6	敷島印刷株式会社	5330001002222	作文コンクール入賞作品集 （支出額:0.058百万円）	0.1	随意契約 （少額）	－	－	－
7	松本徽章工業株式会社	1010501012888	消耗品等 （支出額：0.049百万円）	0	随意契約 （少額）	－	－	－
8	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	消耗品等 （支出額：0.003百万円）	0	随意契約 （少額）	－	－	－
9	美保産業株式会社	5010701009482	消耗品等 （支出額：0.002百万円）	0	随意契約 （少額）	－	－	－

B

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	外部有識者	－	謝金（延べ19人）	0.4	その他	－	－	－
2	外部有識者	－	謝金（延べ4人）	0.1	その他	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

主要施策名	該当の有無
医療分野の研究開発関連	
宇宙開発利用	
沖縄振興	
海洋政策	
科学技術・イノベーション	
観光立国	
交通安全対策	
高齢社会対策	
国土強靱化施策	
子ども・若者育成支援	
自殺対策	
障害者施策	
少子化社会対策	
食育推進	
男女共同参画	
地球温暖化対策	
犯罪被害者等施策	○
ＩＴ戦略	
クールジャパン	
知的財産	
地方創生	
ＯＤＡ	
2020年東京オリパラ	
一億総活躍推進	

犯罪被害者等施策

会計区分	該当の有無
一般会計	○
交付税及び譲与税配付金特別会計	
地震再保険特別会計	
国債整理基金特別会計	
外国為替資金特別会計	
財政投融資特別会計財政融資資金勘定	
財政投融資特別会計投資勘定	
財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定	
エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	
エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	
エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定	
労働保険特別会計労災勘定	
労働保険特別会計雇用勘定	
労働保険特別会計徴収勘定	
年金特別会計基礎年金勘定	
年金特別会計国民年金勘定	
年金特別会計厚生年金勘定	
年金特別会計健康勘定	
年金特別会計子ども･子育て支援勘定	
年金特別会計業務勘定	
食料安定供給特別会計農業経営安定勘定	
食料安定供給特別会計食糧管理勘定	
食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定	
食料安定供給特別会計漁船再保険勘定	
食料安定供給特別会計漁業共済保険勘定	
食料安定供給特別会計業務勘定	
食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定	
国有林野事業債務管理特別会計	
貿易再保険特別会計	
特許特別会計	
自動車安全特別会計保障勘定	
自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	
自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	
自動車安全特別会計空港整備勘定	
東日本大震災復興特別会計	

一般会計

主要経費名	該当の有無
社会保障	
文教及び科学振興	
恩給関係	
防衛関係	
公共事業	
経済協力	
中小企業対策	
エネルギー対策	
食料安定供給関係	
その他の事項経費	○

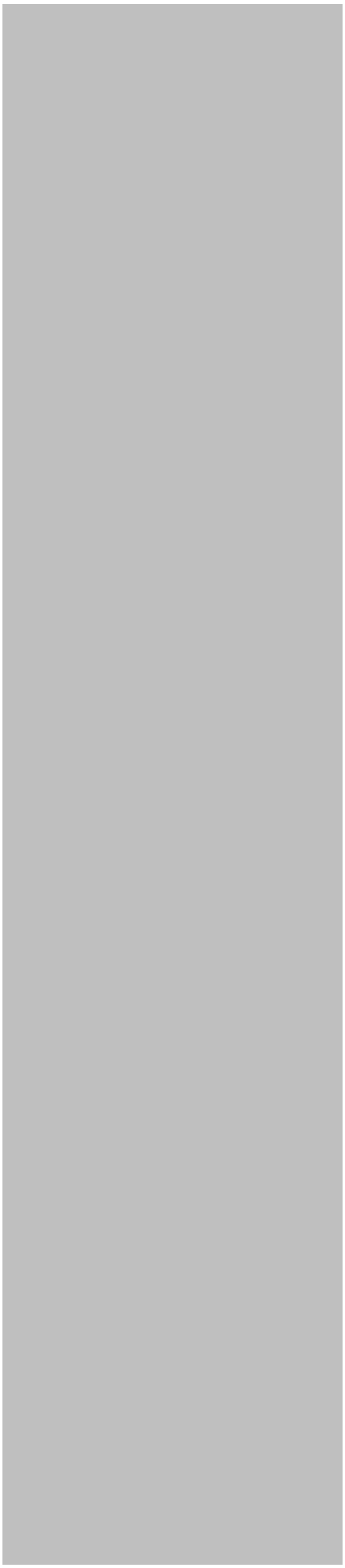
その他の事項経費

実施方法	該当の有無
直接実施	
委託・請負	○
補助	
負担	
交付	
貸付	
その他	

委託・請負

事業番号
新29
新30

省庁
（選択してください）
内閣官房
内閣府
個人情報保護委員会
公正取引委員会
警察庁
金融庁
消費者庁
復興庁
総務省
法務省
外務省
財務省
文部科学省
厚生労働省
農林水産省
経済産業省
国土交通省
環境省
原子力規制委員会
防衛省



開始年度
不明
昭和元年度以前
昭和2年度
昭和3年度
昭和4年度
昭和5年度
昭和6年度
昭和7年度
昭和8年度
昭和9年度
昭和10年度
昭和11年度
昭和12年度
昭和13年度
昭和14年度
昭和15年度
昭和16年度
昭和17年度
昭和18年度
昭和19年度
昭和20年度
昭和21年度
昭和22年度
昭和23年度
昭和24年度
昭和25年度
昭和26年度
昭和27年度
昭和28年度
昭和29年度
昭和30年度
昭和31年度
昭和32年度
昭和33年度
昭和34年度
昭和35年度
昭和36年度
昭和37年度
昭和38年度
昭和39年度
昭和40年度
昭和41年度
昭和42年度
昭和43年度
昭和44年度
昭和45年度
昭和46年度
昭和47年度
昭和48年度
昭和49年度
昭和50年度
昭和51年度
昭和52年度
昭和53年度
昭和54年度
昭和55年度
昭和56年度
昭和57年度

終了（予定）年度
平成26年度
平成27年度
平成28年度
平成29年度
平成30年度
平成31年度
平成32年度
平成33年度
平成34年度
平成35年度
平成36年度
平成37年度
平成38年度
平成39年度
平成40年度
平成41年度
平成42年度
平成43年度
平成44年度
平成45年度
平成46年度
平成47年度
平成48年度
平成49年度
平成50年度
平成51年度
平成52年度
平成53年度
平成54年度
平成55年度
平成55年度以降
終了予定なし

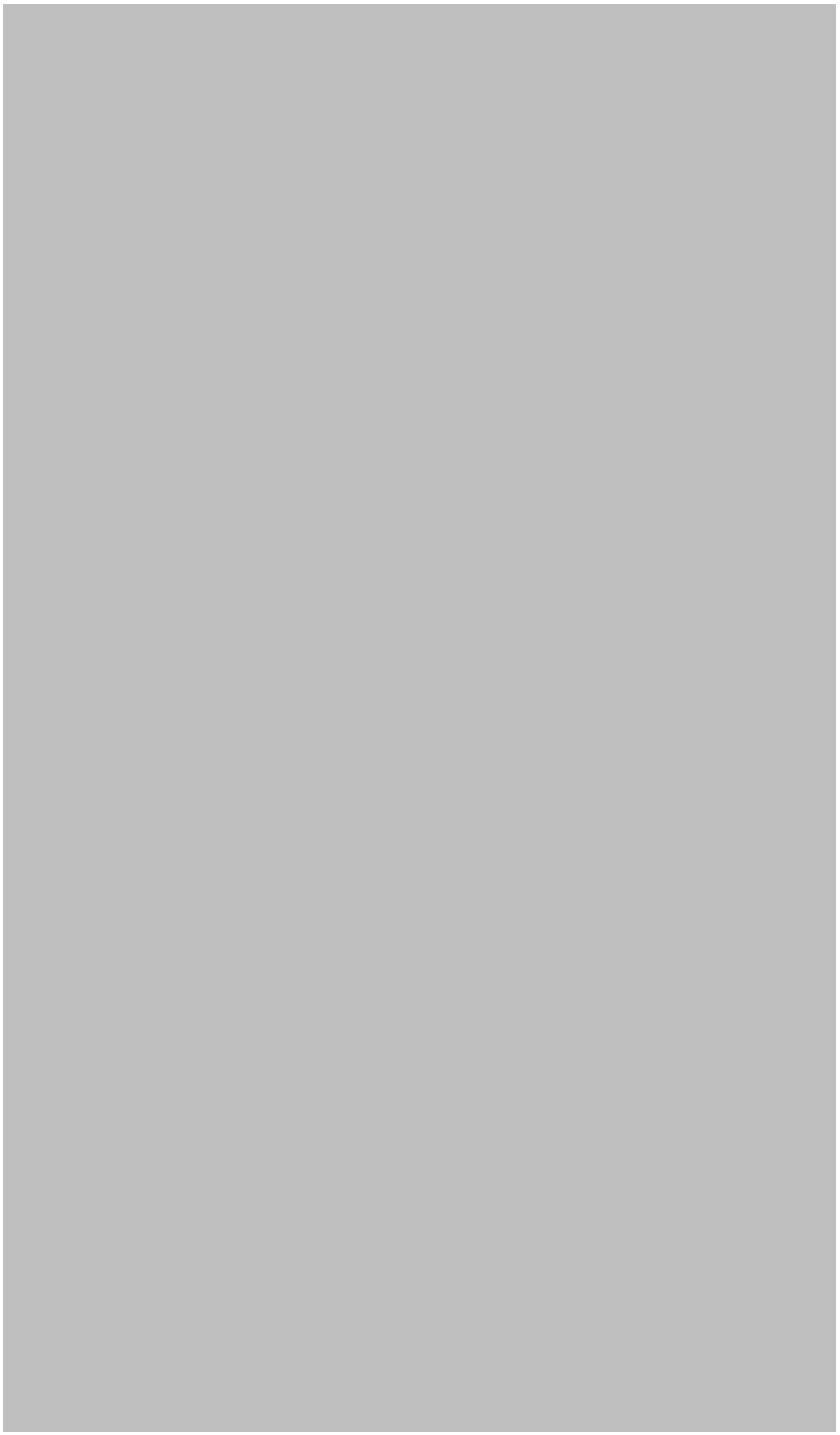
行政事業レビュー推進チームの所見
廃止
事業全体の 抜本的な改善
事業内容の一部改善
終了予定
現状通り

昭和58年度
昭和59年度
昭和60年度
昭和61年度
昭和62年度
昭和63年度
平成元年度
平成2年度
平成3年度
平成4年度
平成5年度
平成6年度
平成7年度
平成8年度
平成9年度
平成10年度
平成11年度
平成12年度
平成13年度
平成14年度
平成15年度
平成16年度
平成17年度
平成18年度
平成19年度
平成20年度
平成21年度
平成22年度
平成23年度
平成24年度
平成25年度
平成26年度
平成27年度
平成28年度
平成29年度
平成30年度

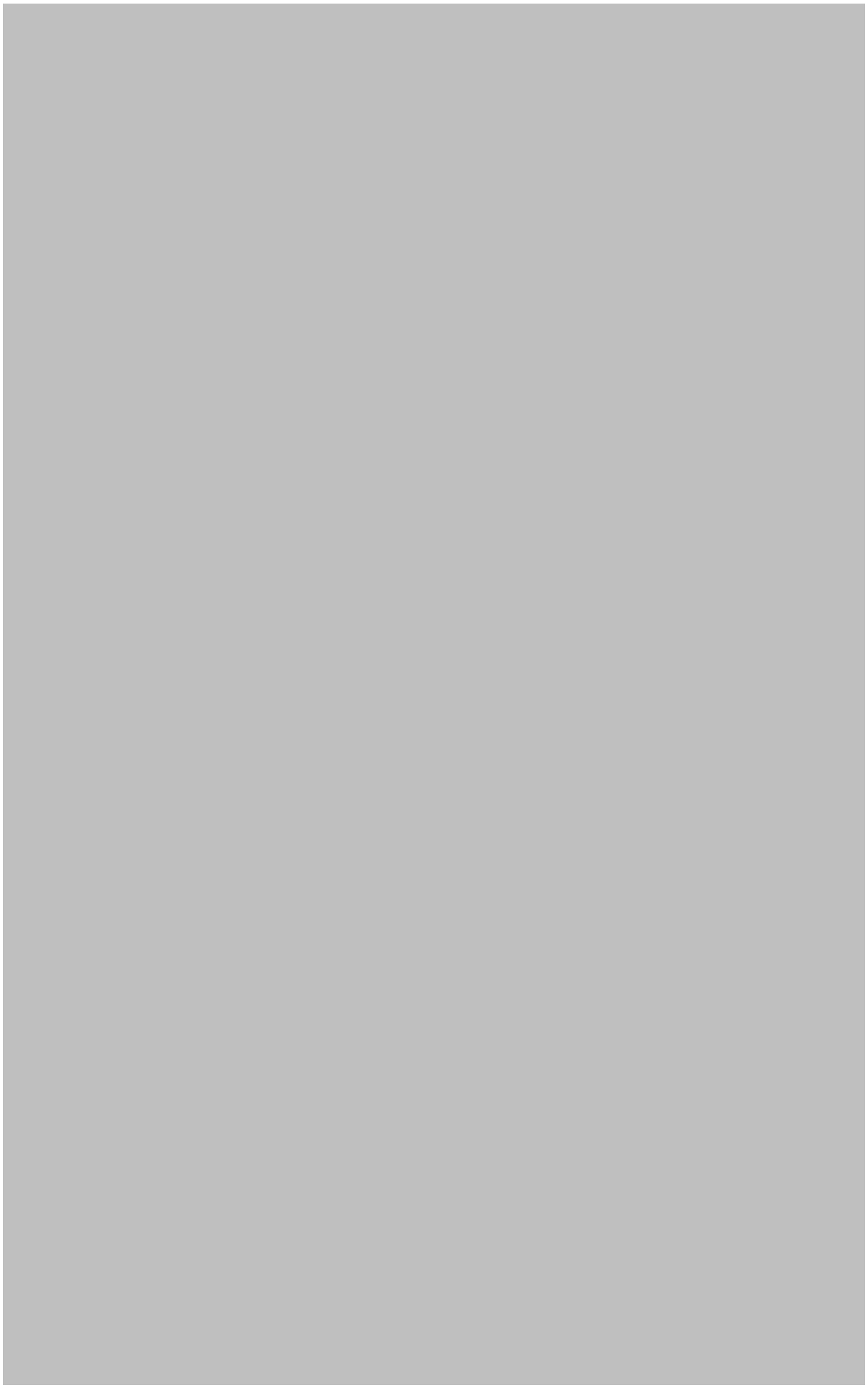
新

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況
廃止
縮減
執行等改善
年度内に改善を検討
予定通り終了
現状通り

契約方式
一般競争契約
一般競争契約
指名競争契約
指名競争契約
随意契約
随意契約
随意契約
随意契約
補助金等交付
運営費交付金交付
国庫債務負担行為等
その他



一体改革分野
社会保障
社会資本整備等
制度・地方行財政
文教・科学技
-

ブロック名
A
B
C
D
E
F
G
H
I
J
K
L
M
N
O
P
Q
R
S
T
U
V
W
X
Y
Z
a
b
c
d
e
f
g
h
i
j
k
l
m
n
o
p
q
r
s
t
u
v

契約方式その2
一般競争契約
一般競争契約
指名競争契約
指名競争契約
随意契約
随意契約
随意契約
随意契約
その他